

(表1)就労支援事業別事業活動明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 アグリ. エカロー・星

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	レンタル	草取り・清掃	内職	施設外就労	弁当製造販売
収益	就労支援事業収益	41,304,690	1,595,100	2,118,938	225,214	6,673,058	30,692,380
	0						
	就労支援事業活動収益 計	41,304,690	1,595,100	2,118,938	225,214	6,673,058	30,692,380
費用	就労支援事業費	47,974,589	564,688	5,511,501	3,014,143	10,852,351	28,031,906
	期首製品(商品)棚卸高	0					
	当期就労支援事業製造原価	47,974,589	564,688	5,511,501	3,014,143	10,852,351	28,031,906
	当期就労支援事業仕入高	0					
	0						
	合 計	47,974,589	564,688	5,511,501	3,014,143	10,852,351	28,031,906
	期末製品(商品)棚卸高	0					
	差 引	47,974,589	564,688	5,511,501	3,014,143	10,852,351	28,031,906
0							
	就労支援事業活動費用 計	47,974,589	564,688	5,511,501	3,014,143	10,852,351	28,031,906
	就労支援事業活動増減差額	▲ 6,669,899	1,030,412	▲ 3,392,563	▲ 2,788,929	▲ 4,179,293	2,660,474

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表4)就労支援事業明細書

☐ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 アグリ・エコロー・星

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	レンタル	草取り・清掃	内職	施設外就労	弁当製造販売
I 材料費						
1. 期首材料棚卸高	0					
2. 当期材料仕入高	14,746,457					14,746,457
計	14,746,457	0	0	0	0	14,746,457
3. 期末材料棚卸高	0					
当期材料費	14,746,457	0	0	0	0	14,746,457
II 労務費						
1. 利用者賃金	21,711,748	477,093	5,329,088	3,012,471	10,476,831	2,416,265
2. 利用者工賃	0					
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	2,573,395					2,573,395
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0					
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0					
6. 法定福利費	0					
当期労務費	24,285,143	477,093	5,329,088	3,012,471	10,476,831	4,989,660
III 外注加工費	1,005,780	16,280	80,000			909,500
(うち内部外注加工費)	909,500					909,500
当期外注加工費	1,005,780	16,280	80,000	0	0	909,500
IV 経費						
1. 福利厚生費	0					
2. 旅費交通費	8,684					8,684
3. 器具什器費	0					
4. 消耗品費	3,788,548		30,257	1,672	92,002	3,664,617
5. 印刷製本費	0					
6. 水道光熱費	680,983					680,983
7. 燃料費	585,236		62,000		278,847	244,389
8. 修繕費	0					
9. 通信運搬費	87,717					87,717
10. 受注活動費	0					
11. 会議費	0					
12. 損害保険料	11,000					11,000
13. 賃貸料	0					
14. 図書・教育費	0					
15. 租税公課	0					
16. 減価償却費	0					
17. 雑費	2,775,041	71,315	10,156		4,671	2,688,899
当期経費	7,937,209	71,315	102,413	1,672	375,520	7,386,289
当期就労支援総事業費	47,974,589	564,688	5,511,501	3,014,143	10,852,351	28,031,906
期首仕掛品棚卸高	0					
合計	47,974,589	564,688	5,511,501	3,014,143	10,852,351	28,031,906
期末仕掛品棚卸高	0					
就労支援事業費	47,974,589	564,688	5,511,501	3,014,143	10,852,351	28,031,906

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと